

教育科学館の今後のあり方の検討について

1 経緯

教育科学館は、昭和63年の開設以来、板橋区の科学教育の中心施設として、区内小・中学校移動教室などの学校教育で活用されるとともに、プラネタリウムをはじめとした各種事業を提供し、一般区民にも親しまれている。

平成27年2月には「板橋区立教育科学館のあり方検討報告書」をまとめ、板橋区の誇る科学の拠点施設として確固たる地位を築いていくために、さらなる役割・機能の充実推進を図ることとした。

また、時代の変化や施設の老朽化等のほか、SDGsの推進、中央図書館の建設、GIGAスクール構想、超スマート社会の到来予測等により、教育科学館を取り巻く環境や求められる役割は変わりつつある。

「いたばしNO.1実現プラン2025 経営革新計画」においても「公共施設のあり方検討（教育施設）」の対象となっており、令和4年度に結論を出すこととなっている。

これらの状況を踏まえ、教育科学館の今後のあり方を検討していく。

2 教育科学館の現状

民間事業者のノウハウを活かし、効率的かつ効果的な施設管理及び事業運営を行うことを目的に、平成19年度から指定管理者制度を導入している。

(1) 現指定管理者

- ① 名 称 株式会社学研プラス
- ② 所 在 地 東京都品川区西五反田二丁目11番8号
- ③ 会社概要 教材の付録がついた科学雑誌・学習雑誌、図鑑等の教育コンテンツの制作に加え、学習塾その他各種教室の開設指導等を行っている。
- ④ 現指定期間 平成29年4月1日から令和4年3月31日まで

(2) 次期指定管理者

- ① 名 称 CTC共同事業体
 - i 代表団体：株式会社コングレ
 - ii 構成団体：株式会社東急コミュニティー
- ② 所 在 地 大阪府大阪市中心区淡路町三丁目6番13号
- ③ 会社概要 代表団体は大型国際会議や学術会議の企画運営、観光文化施設運営等を行っている。科学館は他自治体で指定管理者として計5館を運営している。
構成団体はビルマネジメント事業（公共施設管理運営含む）、

マンションライフサポート事業等を行っている。

- ④ 次期指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 施設概要

- ① 施設名 板橋区立教育科学館
- ② 所在地 東京都板橋区常盤台四丁目14番1号
- ③ 開設 昭和63年9月
- ④ 設置目的 科学に関する知識の普及啓発を推進し、学校教育及び生涯学習の一層の充実振興を図る。
- ⑤ 併設施設 常盤台地域センター

(4) 来館者数（過去3年）

222,749人（平成30年度）※過去最高の来場者となった。

203,126人（令和元年度）

66,704人（令和2年度）

(5) 事業内容

- ① 区立小中学校移動教室の受け入れに関すること。
- ② 科学に関する資料及び装置の展示公開、各種科学事業（科学教室、パソコン教室等）の実施に関すること。
- ③ プラネタリウム等による天文知識の普及啓発に関すること。
- ④ 設備保守管理、清掃業務等施設の維持管理に関すること。
- ⑤ その他教育委員会が必要と認めること。
- ⑥ 指定管理者自主事業（各種教室等）

3 主な課題

社会やニーズの変化への対応

昭和63年開設以降、教育科学館は板橋区の科学教育を充実させるため、移動教室をはじめとした各種事業を実施している。しかし、近年の区政を取り巻く社会情勢や周辺立地の環境は大きく変化しており、改めて、今後の教育科学館に求められるニーズや必要な機能を検討する必要性が生じている。

併せて、築後34年により経年劣化や、プラネタリウムも機器の一般的な更新目安とされる25年を超過していることから、施設の必要性を含めて、施設整備についても検討していく。

4 検討の方向性

時代の変化や求められる機能を整理し、以下の視点を中心に今後の方向性を検討していく。

(1) 時代の変化に応じた事業の提供について

超スマート社会（Society5.0）の到来など、将来起こり得る社会情勢の変化を可能な限り予測した上で、例えばロボットプログラミング教室、STEAM教育の視点を取り入れた事業、GIGAスクール構想のPCを活用する事業等、未来を生きる子どもたちの学びに必要な事業を検討していく。

社会教育施設としても、全世代へ向けた事業展開、例えば科学との親和性の高い SDGs に関連する事業や ICT 機器活用スキルを向上させる事業等、人生を豊かにするきっかけとなるような学びに必要な事業を検討していく。

(2) 周辺エリアのにぎわい創出、地域や企業との連携

教育科学館がある地域は、中央図書館や平和公園など、区の学びに有用な施設が多い。これら周辺施設や地域・企業との連携を強化し、教育的な相乗効果を生み出し、板橋区の学びの起点となるような取り組みにより、区の定住化促進に寄与するようなあり方を検討していく。

5 今後の予定

上記の課題に対する検討とともに、区の公共施設のあり方等との整合性を整えたうえで、庁内検討、関係機関（学校等）との協議を進めていく。

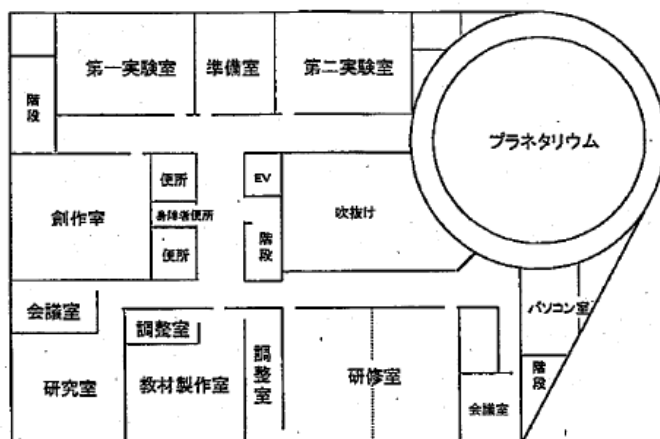
令和4年度途中に教育委員会及び区議会へ中間報告をした後に、いたばし No. 1 実現プラン 2025 の経営革新計画に基づき、令和4年度中に教育科学館のあり方について結論を出す。

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指定管理	第3期 指定管理 期間	第4期 指定管理期間				
	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
	指定管理者 選定		指定管理者 監査	外部評価		第4期 指定管理 期間終了
教育科学館 あり方検討	検討	結論	対応			
教育委員会 報告	検討開始 報告:1/13	中間報告 最終報告				
議会報告	検討開始 報告:1定	中間報告 最終報告				

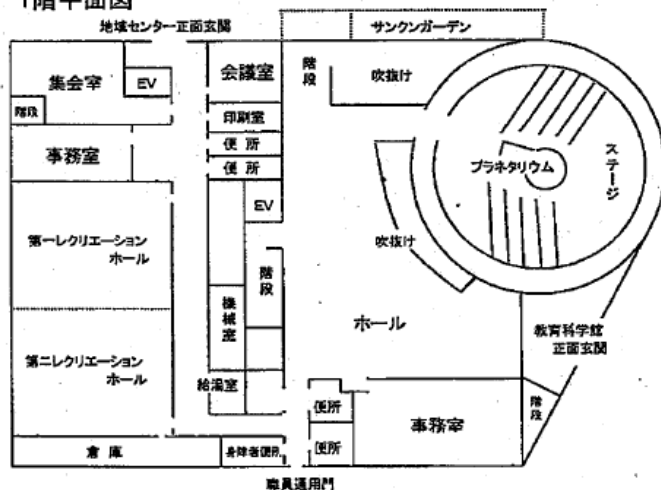
【参考】
教育科学館平面図

板橋区立教育科学館平面図

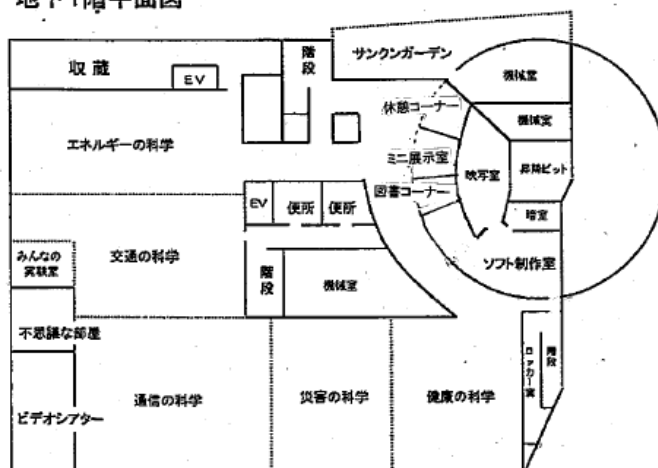
2階平面図



1階平面図



地下1階平面図



地下2階平面図

